

# 環境にやさしいライフスタイル 実態調査結果について

本調査は、平成12年12月に閣議決定された第二次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画については、同様の調査を平成7年度より平成9年度にかけて3回実施したが、第二次環境基本計画については、本調査が第1回となる。調査は、新計画に沿って項目の調整を行い、全国の20歳以上の男女から無作為抽出した3,000人を対象に平成14年2月22日から3月13日にかけて行った(有効回答数は1,248人)。

調査結果の概要は以下のとおり。

1. 環境の状況について、前回と比較すると、地域や国については、よくなったと実感する人が増え、地球レベルでは悪くなったと実感する人が増えている。
2. 関心のある環境問題は、「二酸化炭素の増加による気候変動(地球温暖化)」「オゾン層の破壊」「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」「リサイクル可能な資源の廃棄」などである。前回と比較して「地球温暖化」への関心が高まっている。
3. 環境問題の解決のために、国際協力、環境教育、リユース・リサイクルの推進が必要だと考えるとともに、「行政は環境保全に関する国民の意見を反映させるべき」「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えるべき」といった国民の声の重要性を指摘する声も多い。また、環境保全における国民の役割の重要性を認識し、環境問題が自分自身に影響があると考える人が増えている。
4. 「ゴミの分別」「ビン、カン、ペットボトル類の分別」「新聞、雑誌の古紙回収」など、ルール化された「リサイクルのための分別収集への協力」に関する環境保全行動や、「節電」「冷暖房の省エネ」など、実施することにより個人にも経済的メリットのある環境保全行動はよく行われているが、「環境保護団体への寄付」や「地域の緑化活動」「地域の美化活動」「環境保護団体の活動」等への参加といった能動的な環境保全意識に裏づけられた行動に関しては、あまり行われていない。前回調査と比較すると、グリーン購入に関する行動の実行率はやや上昇がみられる。
5. 太陽熱温水器、太陽光発電などの利用意向は、ともに3割程度で前回より増加した。
6. 低公害車の利用は7%程度であるが、前回の0.3%に比べて大幅に増加した。
7. 環境保全団体等への参加は2割程度の人が行っており、その活動内容は、イベントへの参加、セミナー等への参加、署名などである。
8. 環境情報については、生活に及ぼす影響、地域環境の情報など身近な情報への関心が高い。しかし、環境情報に関する充足度については、どのような情報についても高いとはいえない。
9. 環境情報の入手は、マスコミからが多いが、前回と比べ、企業から発信された情報をあげる人が増加している。
10. 環境基本計画は、内容まで認知する人は15%にとどまり、多くは名前までの認知である。また、環境行政全体に対し、満足している人は1割未満である。

## ．アンケートの目的および実施状況

### 1．目的

平成12年12月に閣議決定された第二次環境基本計画においては、国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などがそれぞれ持続可能な社会への取組を自主的、積極的に推進することが求められている。

なお、本調査は、平成7年度から平成9年度にかけて第一次環境基本計画を受けて実施された同名の調査を、第二次環境基本計画に沿って構成を変更したものであり、分析の中では前回調査との比較を行っている。

### 2．実施状況

全国20歳以上の男女3,000人を無作為抽出し、平成14年2月22日～平成14年3月13日にかけて、郵送によりアンケート調査を実施した。

回答者は1,248人、回答率は41.6%であった。

### 3．回答者属性（ ）内%

#### (1) 性別

男性	女性	無回答
607 (48.6)	622 (49.8)	19 (1.5)

#### (2) 年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答
110 (8.8)	146 (11.7)	196 (15.8)	288 (23.1)	322 (25.8)	174 (13.9)	12 (1.0)

#### (3) 職業別

農林漁業	商工サービス	自由業	役員・経営	会社員	公務員	団体職員	学生
40 (3.2)	80 (6.4)	41 (3.3)	49 (3.9)	299 (24.0)	76 (6.1)	18 (1.4)	22 (1.8)

パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	無回答
102 (8.2)	242 (19.4)	230 (18.4)	27 (2.2)	22 (1.8)

#### (4) 地域別

北海道・東北	関東	北陸・東海	近畿	中・四・九州
155 (12.4)	386 (30.9)	251 (20.1)	200 (16.0)	256 (20.5)

(5) 都市規模別

政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
259 (20.8)	469 (37.6)	227 (18.2)	293 (23.5)

\* 前回調査(平成9年度)は、以下のとおりである

調査対象数 3000人

調査期間 平成10年1月5日～平成10年1月30日

有効回答数 968人(32.3%)

## 集計結果の概要

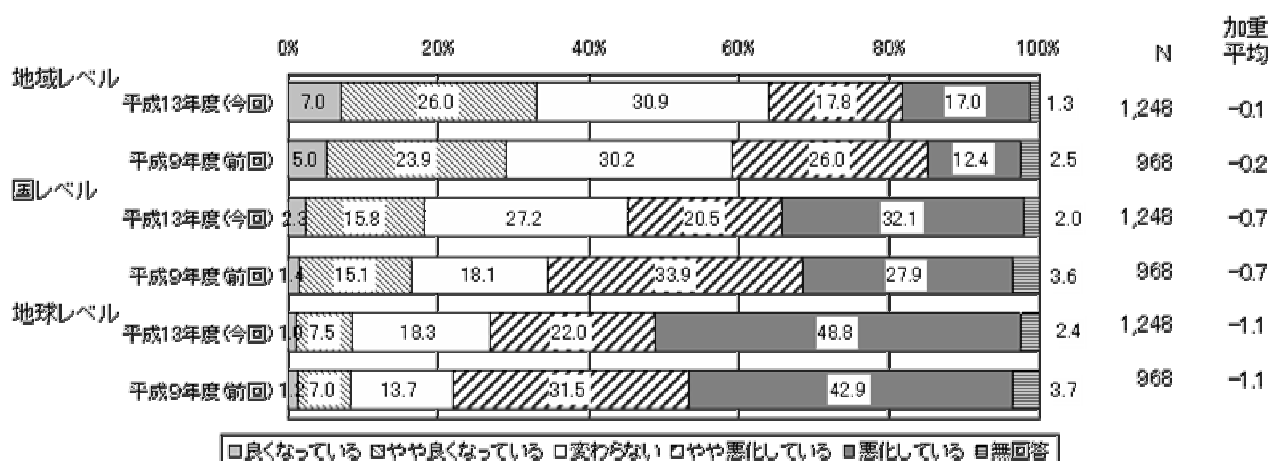
### 1. 環境の状況について(問1)

環境の状況についての実感を尋ねたところ、地域レベル（自分の住まいとその周辺、自治体）は、「良くなっている」「やや良くなっている」と実感している人の割合が33%であったのに対し、「悪化している」「やや悪化している」と実感している人の割合は35%であった。

一方、国レベル（日本全体）の環境の状況については、「悪化している」「やや悪化している」と実感している人の割合が53%、地球レベル（世界全体）では71%を占める。

地域レベルと比較して、国や地球レベルで環境が悪化しているとみる人が依然として多く、その割合は前回と比べ大きな変化はない。

これを前回調査と比較すると、地域レベルや国レベルについては「やや良くなっている」が増え、地球レベルでは「悪化している」が増えている(図表 1)。



図表 1 環境の状況についての実感

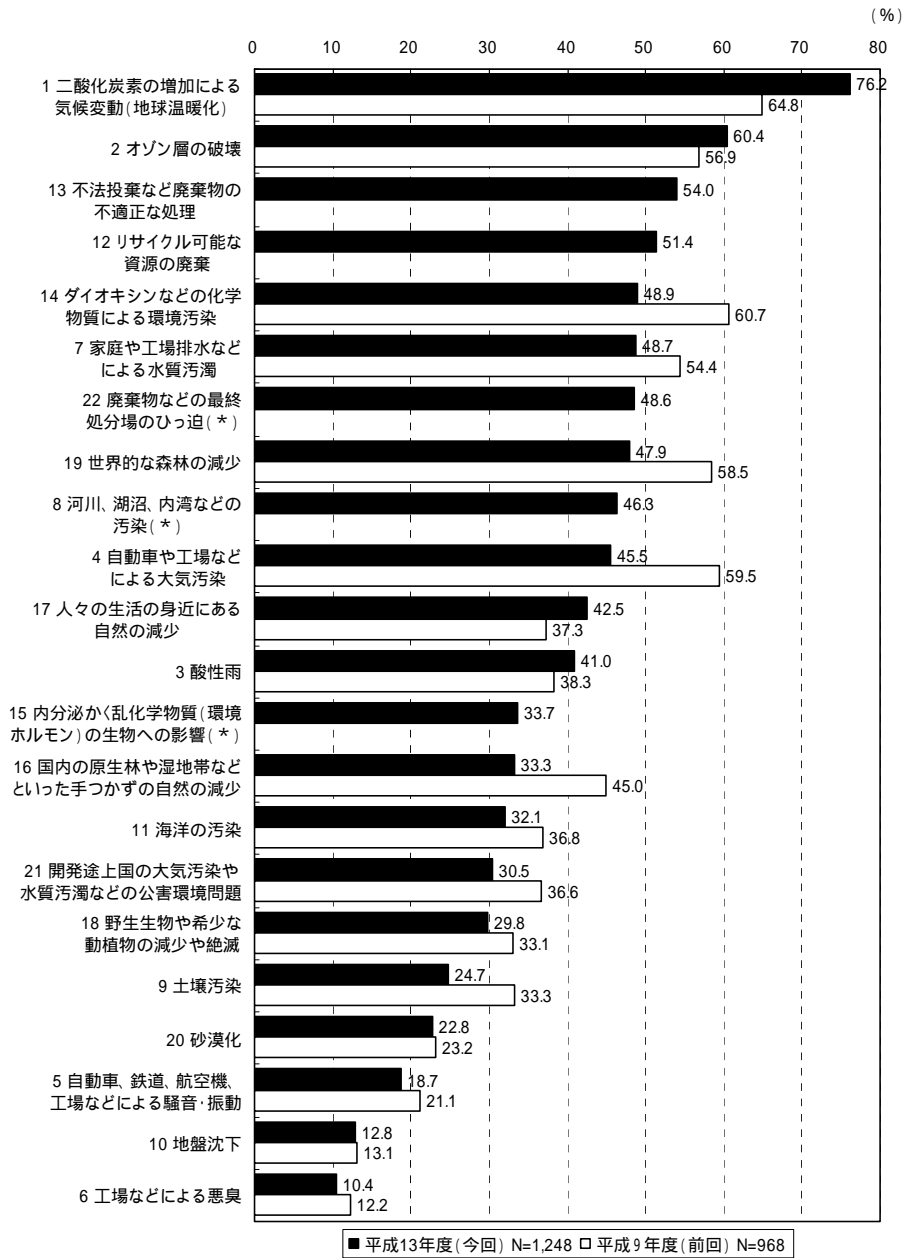
注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

### 2. 関心のある環境問題について(問2)

現在関心のある環境問題を選択してもらった（複数選択可）ところ、今回調査において選択率の高かった環境問題は、「二酸化炭素の増加による気候変動（地球温暖化）」(76%)、「オゾン層の破壊」(60%)、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」(54%)、「リサイクル可能な資源の廃棄」(51%)などである。

前回調査と比較すると、「地球温暖化」への関心が高まっている。一方で、「ダイオキシンなどの化学物質による環境汚染」「自動車や工場などによる大気汚染」などで関心が低くなっている(図表 2)。

図表2 環境問題の関心 (全体、時系列、複数回答)



注) 1. \*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

2. 「12 リサイクル可能な資源の廃棄」「13 不法投棄など廃棄物の不適正な処理」については、前回の調査では「廃棄物やリサイクルの問題」(72.1%)として、まとめた項目としていたため、比較不可。

### 3. 環境問題についての意見（問3）

様々な環境問題についての考え方に関し、4段階評価で賛成・反対を尋ねたところ、9割以上の方が肯定的な意見を持っていたのは、

- 「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」
- 「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」
- 「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リソース、リサイクルを進めるべきだ」
- 「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」

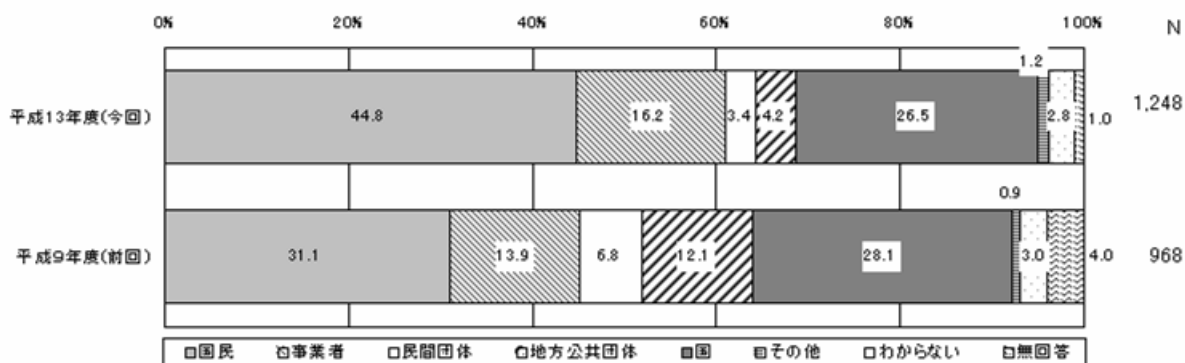
であった。一方、

- 「環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う」
- 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」
- 「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」

は、5割以下の支持率であった。前回と比較して、「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」とする人が減少しており、環境問題を自分自身の問題ととらえる傾向がある一方で、「環境問題に関する行動に積極的に参加したい」と答える人が減少するなど、環境問題に対する意識が環境保全行動への参加意識につながらない状況が伺える（図表4）。

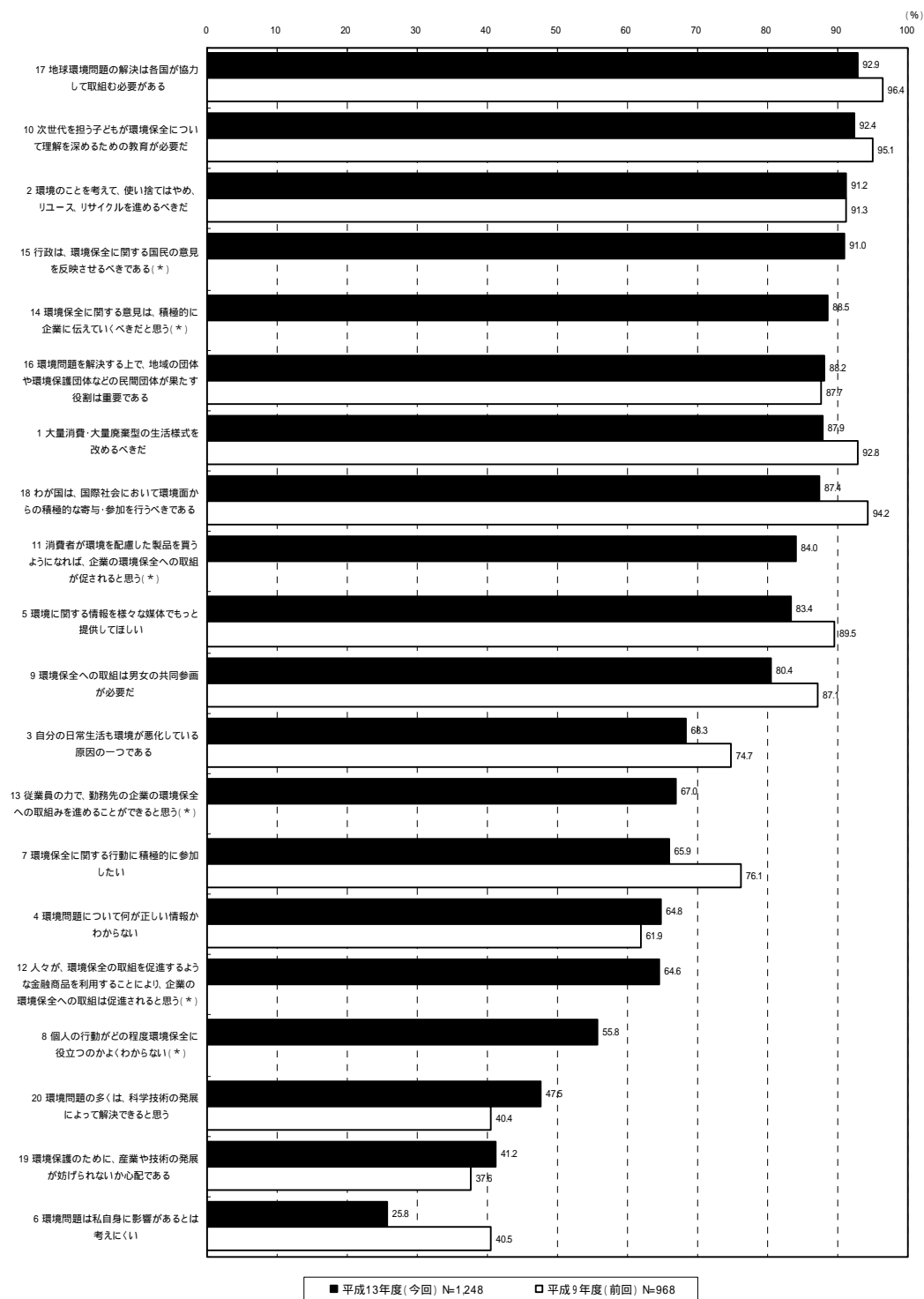
また、環境問題に対して最も重要な役割を担っているものとして、「国民」と答えた人は45%、「国」と答えた人が27%である。前回と比べると、「国民」が大きく増加している（図表3）。

図表3 環境保全に重要な役割を担うもの（全体、時系列）



注) 前回調査では、「国民」を「個人」、「事業者」を「産業界」、「民間団体」を「環境保護団体」「地域の団体」、「地方公共団体」を「地方自治体」としている。

図表4 環境問題についての考え方  
 (「大変そう思う」「ややそう思う」の比率の合計)



注) \*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。